

## 地域情報化アドバイザー制度活用報告書（1日目）

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

## 1. 申請団体情報

## 1-1. 申請団体

団体名	川根本町	代表者名	川根本町長 蘭田靖邦
担当者部署	情報政策課	連絡先電話番号	0547-56-2232
担当者役職	主任主査	担当者氏名	横畠和哉
住所	428-0313 静岡県川根本町上長尾627	連絡先E-mail	

## 2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	大高 利夫
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようにところがよかったです等詳細に）	自治体DXに取り組む意義に関して詳しく説明していただき。また藤沢市の取組を説明していただき、理解が深まったと思われる。例えば標準化の取組については国が示すスケジュールについて説明していただき、期限が定められているので、準備期間があまりないことが理解できたと思われる。
アドバイザーへの要望事項	今回、対面を要望したがやむを得ずオンライン形式の開催となったので、機会があれば、対面形式でのご講演をお願いしたい。

## 3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）	活動時間（分）
3-1. 活動	2022年1月27日	13時30分	15時30分		120
3-2. 派遣場所	会場名 所在地	川根本町役場 本庁3階会議室 静岡県榛原郡川根本町上長尾627	最寄駅 最寄駅からの交通手段	(オンライン) (オンライン)	
	派遣形態	講演（オンライン）			

## 4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="checkbox"/> 掲載可
------	---

## 5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】 川根本町役場 幹部職員（主幹級以上）	人数 30人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	自治体DXを進めていくにあたって、課長会議による自治体DX概要の周知や、担当者レベルでの打合せによる標準化への取組を進めている。 その中で、幹部職員に対して自治体DXの意義を説明し、共通理解を得ることが重要であると思われたため、ステップ0として幹部職員向けの自治体DX研修を計画した。	
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	幹部職員の自治体DXへの理解を深めること。	
アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	①自治体DXの意義に関する説明 ●現在の自治体のおかれている立場：少子高齢化の進展、業務が増大し人員が不足している。●最終的な目標は住民サービスの向上 ②関連する法令に関する説明 ●行政手続きのオンライン化及び押印省略に関して法律が改正されているので自治体においても条例改正等の手続きが必要となってくる。 ③藤沢市のDXに関する取組の説明 ●DXの取組には時間がかかるる●費用をかけても成果がでていない期間があるが、時間がかかるることを議員・財政部局へ理解してもらうことが重要	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	自治体DX推進に向けて幹部職員に対し、DXの意義、また藤沢市の取組を説明していただき、理解が深まったと思われる。 例えば標準化の取組については国が示すスケジュールについて説明していただき、期限が定められているので、準備期間があまりないことが理解できたと思われる。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。 自治体DX推進に向けて幹部職員に対し、DXの意義、また藤沢市の取組を説明していただき、具体的な成果物はないが「ステップ0」の取組目的はおおむね達成できたと思われる。	

改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	自治体DXの概要の説明をしたが、実際にそれぞれ担当する業務にどう生かしていくかについて具体的なイメージができていないと思われる所以、引き続き講演、研修また、R4年度から新たに電子申請システムを導入予定であるので、それらの操作実習など、随時実施していくことが必要であると感じた。
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。） アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 自治体DXの理解を深めるために行なったため、今後、業務をしていくなかで個別に担当課と協議し、また電子申請システムに関する操作実習を実施する予定となっている。その際に疑問点が出てくると思われたので、研修日にはアンケートを実施しなかった。
5-3. 今後の計画	最も当てはまるもののリストより選択下さい ②次年度に予算化を図り推進する
事業の最終的な目指す姿	各課、必要に応じてデジタル化を進め、住民へのサービス向上を目指す。またその取組は業務効率化につながり様々な働き方が可能となること。

#### 6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

